

消費税増税で

社会保障は充実できなない!



2月5日(日)、グリーン会館で「社会保障と税の一体改革」の狙いを学ぶ学習会が開かれ、19単組(公衆衛生・医療・保育・税務の各部会)から84人が参加しました。

「社会保障と税の一体改革」学習会でその狙いを学ぶ



消費税アップは 社会保障充実に逆行

講師の中田進さん(関西勤労協 講師)は「政府が押し進めようとしている社会保障と税の一体改革は、消費税を社会保障の財源にありとるというもの。国民に『社会保障のためなら増税もやむをえない』という気分をさせている。しか

し、消費税増税によって社会保障は拡充せず、改悪メニューが目白押しだ」と政府の方針を鋭く批判。消費税と社会保障の関係についても、「貧乏人にも大金持ちにも同じ税率で課税され、低所得者ほど負担が重くなる逆進課税。社会保障の財源にはふさわしくない。もともと、社会保障という特定の支出を特定の消費税で賄うというのは財政民主主義の予算原則にも反している」と指摘しました。

財源確保は 大企業・富裕層への課税で

そして、社会保障の財源については「この間、大企業や富裕層に対する減税で、税収の空洞化が進んでおり、大企業は、研究開発減税などさまざまな減税の恩恵を受けている。また、富裕層は株式配当の証券優遇税制が適用され減税措置が続いている。ここにこそメスを入れ、適切な課税をすることが改革への道である」と強調しました。

「本当のこと」を もっと知らせなくては

では、年金のマイナススライド、70歳から74歳の医療費窓口負担引き上げ、年金開始年齢の引き上げ、公的保育の縮小などの問題点が出され、これからの運動の課題

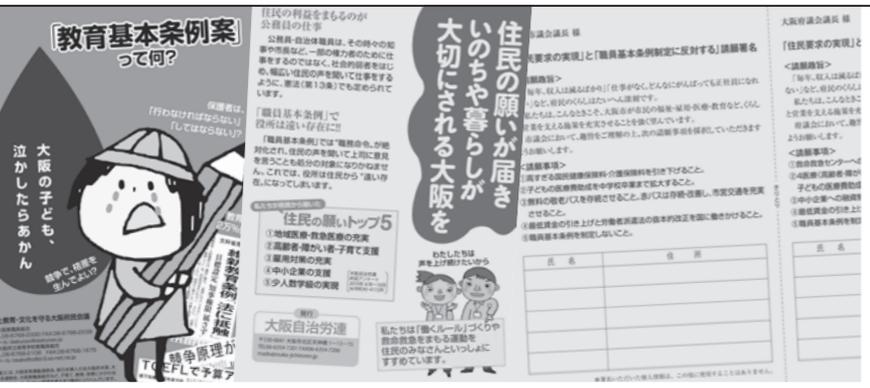
が報告されました。参加者の保育士からは「マスコミが財界とつながっていて、本当のことが伝わらず歯がゆい。今日聞いた話をぜひ職場や保護者に伝

えたい」という声がありました。大阪自治労連も、署名を取り組みながら国民に真実を伝え、増税反対の世論を大きく広げていくことを確認しました。

区役所前で 大阪市労組を激励・宣伝

2月7日(火)8時15分から、各区役所前で市労組連交渉山場の門前宣伝が行われました。

激励にかけつけた大阪自治労連の組合員が、登庁してくる市職員に市労組連「ユースを」をおはようございます!と元気に手渡ししました。市労組の組合員からは感謝の声が聞かれ、大阪自治労連の仲間としてともにたたかう喜びを感じた宣伝行動となりました。



「2条例」制定反対を訴えているリーフレットと署名用紙

橋下徹・大阪市長は、1月30日「組合事務所は来年度以降、使用許可を行わない。今年度末で退去を求め」と文書で通達しました。「職員基本条例」「教育基本条例」など、橋下市長のこの間の言動は、自治体労働者の権利を侵害するだけでなく、正常な労使関係のもと効率的な行政運営と地方自治の発展に寄与し住民福祉の向上をめざすという、地方自治体本来の役割からも重大な危険性をはらんでいます。退去を求められている組合事務所についても、施設内に事務所をおくことは労働組合法で認められています。大阪市労組はこの通達に対し、組合事務所及び各支

正常な労使関係があってこそ 地方自治本来の役割が果たせる

部のロッカー・印刷機のスベール確保については、従来の通りの取り扱いとするよう要求書を提出しました。橋下市長の大阪府・市民に広がった「閉塞感」から得た「改革への期待」を逆手にとって進める市職員の賃金・人員削減や組合事務所退去通告は、これから狙われようとしている市民サービス切り捨ての「露払い」として行われている。市民にとっては生活を支える自治体職員が「遠い存在」になり、くらしもよくなることはできません。大阪自治労連は「職員基本条例」「教育基本条例」の制定を行わないことを求める府知事・市長あての署名に取り組みとともに、

橋下市長の横暴を許さないたたかいを

今月のキーワード
セーフティネット

「safety net」は、「安全網」と訳され、網の目のように救済策を張ることで、全体に対して安全や安心を提供するための仕組みのことです。社会保障の用語としてのセーフティネットは、国家(政府)が保障する国民生活の最低水準以下にならないように設定される安全網のことを示しています。根拠として日本国憲法第25条(生存権)があります。

今月のキーワード
ノン・アフェクションの原則

特定の支出を特定の財源で賄ってはいけないという財政民主主義から導き出される予算原則。今問題となっている「社会保障と税の一体改革」では、社会保障の財源を消費税にあてるという論理でまさに、この原則に反しています。日本での財源論争では、この原則に触れようとしません。